

【自由民主党提出資料】

「大阪における大都市制度の制度設計
(パッケージ案)」等に関する自民党の見解

大阪府・大阪市特別区設置協議会

自由民主党大阪府議会議員団

自由民主党大阪市議会議員団

(平成26年1月17日)

【法定協議会の現状についての認識】

これまでの自民党の指摘

広域行政の一元化・二重行政の解消は現行制度でも可能である。
「都構想」によって大阪の成長に投資できる財源は生まれない。
特別区の区長の姿勢によっては改革の効果も生まれない。

大阪市を解体してまで「大阪都」「特別区」にする必要はない。
制度設計案は「絵に描いた餅」。

政令市のままの場合と特別区に再編した場合とで住民サービスがどう変わるか比較が必要だが、何も示されていない。

広域行政の一元化・
二重行政の解消
大阪の成長
住民自治の強化
といった目的は共通認識

法定協議会の現状

「都構想」の必要性や意義など、いわゆる「入口論」について、十分な議論が尽くされ、府民・市民に納得いく説明ができているとは思えない。

法定協議会を開催すればするほど、「都構想」の必要性がないことが明らかになってきている。

【「パッケージ案」で示された制度設計案についての見解】

(1)事務分担

一部事務組合は「ニア・イズ・ベター」に反する

一部事務組合が担う事務が相当数ある。

全ての特別区による一部事務組合の設置は、大阪市の本庁機能を残すこと。

一部事務組合は、構成自治体から独立した存在であり、管理者も議員も選挙で直接住民から選ばれるわけではない。

大阪市の本庁機能を住民から遠いものにする制度設計案。
「ニア・イズ・ベター」の考えから乖離。

政令市と特別区で住民サービスを比較すべき

大阪市を解体することで、現在のワンストップサービスや高度なサービスが低下すると考える。

政令市のままの場合と特別区を設置した場合とで、住民サービスがどう変わるかという比較を示すべきだが、何も示されていない。

(2)職員体制

特別区への再編こそ「ひとのムダ」

5区案よりも、大阪市域を分割しない1区案の方が、一層スリムな職員体制を実現可能。

ひとのムダ。

【自民党が主張する「ムダ」】

5区案よりも、大阪市域を分割しない1区案の方が、一層スリムな職員体制を実現可能。

特別区への再編こそ「ひとのムダ」

【維新の会が主張する「ムダ」】

大阪市は巨大すぎる。

職員は、全市域を対象とした行政サービスを行わなければならない。

各地区の実情とビジョンに通じた人材が育ちにくい。

(3)都区協議会

特別区への再編こそ「時間のムダ」

都区協議会では、特別区と広域自治体あわせて6～8の自治体が協議。
(事務分担、調整財源の配分、偶発債務への対応、人事交流、大都市戦略・政策の共有などの協議を想定)

協議が整わない場合の具体的な合意形成の仕組みは示されていない。

複数の特別区ができることで、現在の府と市の関係以上に、物事を進める上で、
時間がかかるのではないか。

時間のムダ。

【自民党が主張する「ムダ」】

特別区と広域自治体あわせて6～8の自治体が協議。合意形成の仕組み示されず。

現在の府と市の関係以上に時間がかかる。

特別区への再編こそ「時間のムダ」

【維新の会が主張する「ムダ」】

さまざまな事業に、府と市、二つの組織が関わっている。

物事を進めるのに時間がかかる。

(4)再編コスト

特別区への再編こそ「お金のムダ」

庁舎の確保、システムの改修、区議会設置に伴う議員の増加など、再編コストが必要。

お金のムダ。

【自民党が主張する「ムダ」】

庁舎の確保、システムの改修、区議会設置に伴う議員の増加など、再編コストが必要。

特別区への再編こそ「お金のムダ」

二重行政の解消は、「都構想」にしなくても可能

【維新の会が主張する「ムダ」】

大阪府市における類似施設及び大規模投資開発プロジェクトで投入された税金

今のままだと、ここ10年は、毎年、約300億~400億円の通常収支不足が見込まれており、収支不足は解消できない。

【「財政シミュレーション」についての見解】

(1) 「大阪都」と「特別区」の財源

成長の財源は生まれない

大阪の成長のため投資に回せる財政的余力は生まれない。
仮に投資に回せば、特別区が赤字になる。

「強い広域自治体」や「優しい基礎自治体」の実現は遠い。

財源となる効果額は発現の保証なく「絵に描いた餅」

特別区の区長が民営化によるアウトソーシングなどの改革を進めなければ、
効果額は生まれてこない。

再編コストは必ず発生する一方、
効果は、特別区長のマネジメントに依存、発現の保証のない、実効性の乏しいもの。

(2)区割案

大阪市の解体は効率を下げる

7区案よりも5区案が良いとの主張で、「ニア・イズ・ベター」の人口30万程度との理想は否定。

1区案では、再編コストがかからず、職員体制も一層スリムにすることが可能で、更に効率的。

大阪市の解体は、効率性を下げるものであり、財政的メリットはない。

【1区案シミュレーション(自由民主党試算)】

試算の前提条件

AB項目・市政改革については、現状の賛否に関わらず大都市局の試算同様に盛り込む。

職員削減効果については、5区案(試算3)の効果をベースとする。

但し、試算3以上の効果が見込めることから、削減による外部委託コストの縮減効果を盛り込む。

(これ以上の効果は確実に見込める。)

再編コストについては、広域自治体における再編コストはそのまま盛り込む。

特別区における再編コストについては、システム改修など一定必要と想定されるが、算定できないため、ゼロとして試算する。

未利用地の売却・地方債については、大都市局の試算同様に活用する。

財政調整基金は収支不足に合わせて補填する。後に返済する。

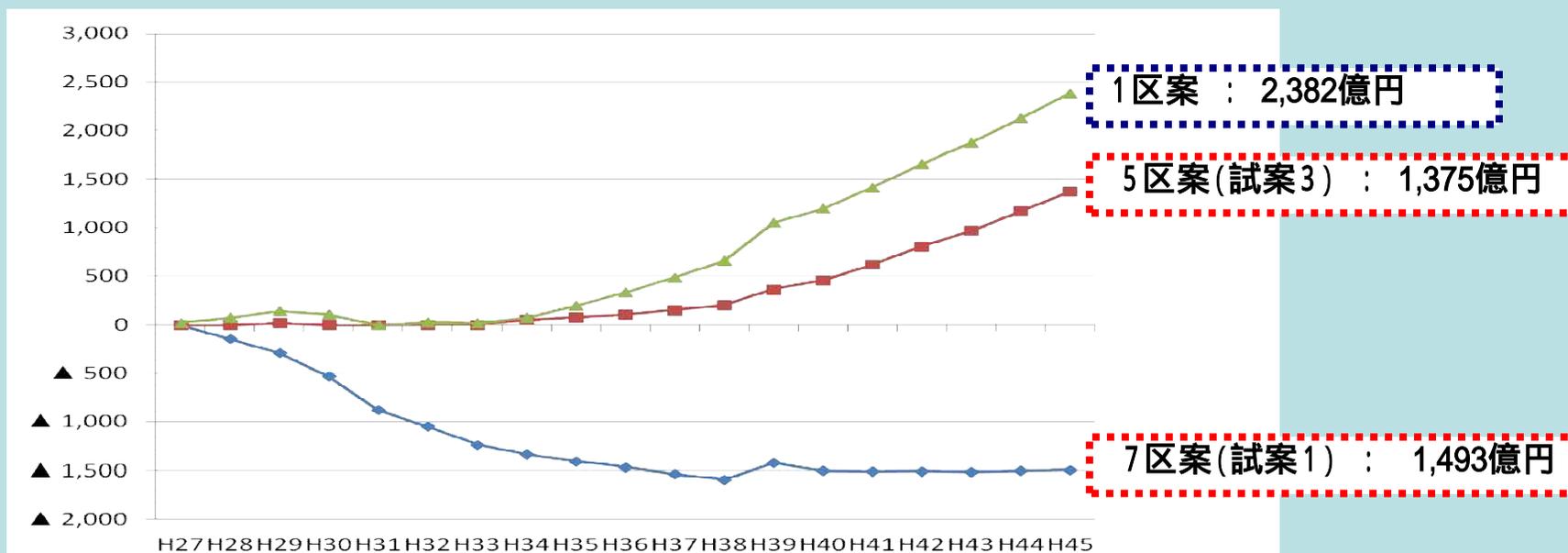
1 区案シミュレーション結果

1 区案では、5 区案（試案 3）より、2 年前倒しの平成 32 年度に黒字化達成。

【特別区収支差合計(億円)】	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35
5 区案(試案 3)	285	198	171	266	233	59	48	35	70
1 区案	136	109	106	200	169	3	13	97	131

	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45
5 区案(試案 3)	91	114	129	349	97	174	194	170	213	218
1 区案	151	170	186	405	154	230	247	222	265	270

財源活用可能額の累計額は、平成 45 年度で 5 区案（試案 3）の 1.7 倍となる。



財政調整基金の取り崩しも、5区案（試案3）の10分の1で済む。

1区案
39億円

5区案
390億円

【財政調整基金の活用(億円)】	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35
5区案(試案3)	112	25	0	54	180	2	17	17	35
1区案	0	0	0	0	39	0	1	6	32

H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45
46	57	65	172	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

結 論

大阪市を解体する財政的メリットはない。

特別区設置は再編コストを要する分、お金のムダである。

【大都市制度に関する自民党の基本的な考え方】

大都市制度の見直しより現行制度での改革を、
制度改革・制度論に費やす時間と労力を大阪の再生に

将来の道州制への移行を考えると、消滅するかもしれない「大阪都」と、
大阪市を解体して中枢性をもたない複数の「特別区」を創ることに疑問。

「大阪都構想」のように大阪市を解体する根本的な制度見直しを拙速に進めるのではなく、
府と市で「大阪広域戦略協議会」を設置し、戦略の統一、政策協議を十分図ることで、広域
行政の一元化・二重行政の解消を進めていくべき。

大阪市において、区役所への権限移譲や区長の公選・準公選など徹底した「都市内分権」
を進めることで、住民自治の強化を図るべき。

府市再編ではなく、府市連携で改革を進めながら、
制度改革・制度論に費やしている膨大な時間と労力を、景気対策に振り向け、
大阪の再生を加速させる方が、大阪にとって望ましい。

「大阪都構想」の必要性は根拠を失っている
(再掲)

広域行政の一元化・二重行政の解消は「都構想」にしなくても現行制度で可能。
都区協議会で協議する自治体の数が増えることで、今より時間がかかる。

「都構想」によって大阪の成長のための投資余力は生まれない。
府市再編の効果は、特別区の区長のマネジメントに依存、発現の保証ない。

【自由民主党提出資料】

1 区案(特別区の再編コストがゼロの場合)の
財政シミュレーション

大阪府・大阪市特別区設置協議会

自由民主党大阪府議会議員団

自由民主党大阪市議会議員団

(平成26年1月17日)

1 区案（特別区の再編コストがゼロの場合）のシミュレーション

特別区
全体

粗い試算ベースの収支差

(億円)

	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	H 3 3	H 3 4
歳出 ア	6,360	6,377	6,412	6,539	6,543	6,470	6,504	6,463
人件費	1,446	1,460	1,467	1,470	1,479	1,475	1,482	1,485
公債費・財務リスク	1,542	1,489	1,477	1,564	1,526	1,474	1,486	1,417
その他	3,372	3,428	3,468	3,505	3,538	3,521	3,536	3,561
歳入 イ	6,177	6,162	6,188	6,215	6,241	6,271	6,303	6,336
税、譲与税等	2,266	2,299	2,334	2,371	2,407	2,448	2,492	2,535
財政調整交付金・目的税交付金	3,911	3,863	3,854	3,844	3,834	3,823	3,811	3,801
粗い試算ベースの収支差 A = イ - ア	183	215	224	324	302	199	201	127

再編効果・再編コスト

(億円)

	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	H 3 3	H 3 4
再編効果 ウ	47	106	118	124	133	202	214	224
A B 項目	11	66	66	66	69	137	141	145
市政改革プランH26年度見込分	54	54	54	54	54	54	54	54
職員体制の再編	26	22	9	3	4	5	14	20
外部委託コスト減	8	8	7	7	6	6	5	5
再編コスト エ	0	0	0	0	0	0	0	0
再編効果・再編コスト計 B = ウ + エ	47	106	118	124	133	202	214	224

特別区 収支差合計 C = A + B	136	109	106	200	169	3	13	97
---------------------	-----	-----	-----	-----	-----	---	----	----

新たな広域自治体

大阪市からの移転に係る収支差

(億円)

	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	H 3 1	H 3 2	H 3 3	H 3 4
粗い試算ベースの収支差 A	2	2	0	2	1	8	8	8
再編効果 ア	23	23	27	29	31	34	36	39
A B 項目	9	11	11	11	11	12	12	12
職員体制の再編	14	12	16	18	20	22	24	27
再編コスト イ	12	7	4	4	4	4	3	3
再編効果・コスト B = ア + イ	11	16	23	25	27	30	33	36
収支差 計 A + B	13	14	23	23	28	38	41	44
(参考) 大阪府の要対応額	770	450	160	70	60	40	20	240

粗い試算ベースの収支差

(億円)

	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45
歳出 ア	6,440	6,428	6,417	6,403	6,189	6,450	6,385	6,379	6,408	6,373	6,372
人件費	1,485	1,485	1,485	1,485	1,485	1,485	1,485	1,485	1,485	1,485	1,485
公債費・財務リスク	1,394	1,382	1,371	1,357	1,143	1,404	1,339	1,333	1,362	1,327	1,326
その他	3,561	3,561	3,561	3,561	3,561	3,561	3,561	3,561	3,561	3,561	3,561
歳入 イ	6,336	6,336	6,336	6,336	6,336	6,336	6,336	6,336	6,336	6,336	6,336
税、譲与税等	2,535	2,535	2,535	2,535	2,535	2,535	2,535	2,535	2,535	2,535	2,535
財政調整交付金・目的税交付金	3,801	3,801	3,801	3,801	3,801	3,801	3,801	3,801	3,801	3,801	3,801
粗い試算ベースの収支差 A = イ - ア	104	92	81	67	147	114	49	43	72	37	36

再編効果・再編コスト

(億円)

	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45
再編効果 ウ	235	243	251	253	258	268	279	290	294	302	306
A B項目	150	152	154	147	147	149	154	158	159	161	161
市政改革プランH26年度見込分	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54	54
職員体制の再編	27	33	40	49	55	63	70	77	81	87	91
外部委託コスト減	4	4	3	3	2	2	1	1	0	0	0
再編コスト エ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再編効果・再編コスト計 B = ウ + エ	235	243	251	253	258	268	279	290	294	302	306

特別区 収支差合計 C = A + B	131	151	170	186	405	154	230	247	222	265	270
---------------------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

大阪市からの移転に係る収支差

(億円)

	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45
粗い試算ベースの収支差 A	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
再編効果 ア	41	44	47	50	52	54	55	55	55	56	56
A B項目	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
職員体制の再編	29	32	35	38	40	42	43	43	43	44	44
再編コスト イ	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
再編効果・コスト B = ア + イ	38	41	44	47	49	51	52	52	52	53	53
収支差 計 A + B	46	49	52	55	57	59	60	60	60	61	61
(参考) 大阪府の要対応額	290	410	350	250	120	320	180	30	270	510	790

- ・システム改修など再編コストはゼロではないと考えられるが、算定ができないためゼロカウントとする。
- ・職員体制の再編については、基本的に5区案を据え置いているので1区案では更なるスリム化が可能であるはず。2

7区案（試案1）・5区案（試案3）と1区案の比較

収支不足への対応例

特別区全体 試案1（7区 北・中央区分離） 財政シミュレーションP27

（億円）

	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
特別区 収支差合計	474	365	340	434	401	230	219	136
土地売却	130	130	140	140	0	0	0	0
地方債の活用（行革推進債等）	30	29	29	28	26	23	10	11
広域からの財政措置	13	14	24	24	28	38	40	44
財政調整基金の活用	301	49	0	0	0	0	0	0
収支不足対応額 計	474	222	193	192	54	61	30	33
要対応額・財源活用可能額（要対応額）	0	143	147	242	347	169	189	103
要対応額・財源活用可能額 累計額	0	143	290	532	879	1,048	1,237	1,340

収支不足への対応例

特別区全体 試案3（5区 北・中央区分離） 財政シミュレーションP29

（億円）

	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
特別区 収支差合計	285	198	171	266	233	59	48	35
土地売却	130	130	140	140	0	0	0	0
地方債の活用（行革推進債等）	30	29	29	28	25	23	10	12
広域からの財政措置	13	14	23	23	28	38	41	44
財政調整基金の活用	112	25	0	54	180	2	17	17
収支不足対応額 計	285	198	192	245	233	63	48	15
要対応額・財源活用可能額（要対応額）	0	0	21	21	0	4	0	50
要対応額・財源活用可能額 累計額	0	0	21	0	0	4	4	54

収支不足への対応例

1区案（特別区の再編コストがゼロの場合）

（億円）

	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
特別区 収支差合計	136	109	106	200	169	3	13	97
土地売却	130	130	140	140	0	0	0	0
地方債の活用（行革推進債等）	30	29	29	28	25	23	10	12
財政調整基金の活用	0	0	0	0	39	1	6	32
収支不足対応額 計	160	159	169	168	64	22	16	44
要対応額・財源活用可能額（要対応額）	24	50	63	32	105	25	3	53
要対応額・財源活用可能額 累計額	24	74	137	105	0	25	22	75

試案3と比較すれば平成32年に2年前倒しで黒字化！

収支不足への対応例

特別区全体 試案 1 (7 区 北・中央区分離) 財政シミュレーションP27

(億円)

	H 3 5	H 3 6	H 3 7	H 3 8	H 3 9	H 4 0	H 4 1	H 4 2	H 4 3	H 4 4	H 4 5
特別区 収支差合計	101	80	55	41	179	72	5	25	1	44	46
土地売却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債の活用 (行革推進債等)	13	15	15	13	11	9	9	9	9	11	12
広域からの財政措置	46	35	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財政調整基金の活用	0	0	0	0	0	0	2	12	0	22	23
収支不足対応額 計	33	20	15	13	11	9	11	21	9	33	35
要対応額・財源活用可能額 (要対応額)	68	60	70	54	168	81	6	4	8	11	11
要対応額・財源活用可能額 累計額	1,408	1,468	1,538	1,592	1,424	1,505	1,511	1,507	1,515	1,504	1,493

収支不足への対応例

特別区全体 試案 3 (5 区 北・中央区分離) 財政シミュレーションP29

(億円)

	H 3 5	H 3 6	H 3 7	H 3 8	H 3 9	H 4 0	H 4 1	H 4 2	H 4 3	H 4 4	H 4 5
特別区 収支差合計	70	91	114	129	349	97	174	194	170	213	218
土地売却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債の活用 (行革推進債等)	13	15	15	13	11	9	9	8	8	11	12
広域からの財政措置	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財政調整基金の活用	35	46	57	65	172	0	0	0	0	0	0
収支不足対応額 計	47	61	72	78	183	9	9	8	8	11	12
要対応額・財源活用可能額 (要対応額)	23	30	42	51	166	88	165	186	162	202	206
要対応額・財源活用可能額 累計額	77	107	149	200	366	454	619	805	967	1,169	1,375

収支不足への対応例

1 区案 (特別区の再編コストがゼロの場合)

(億円)

	H 3 5	H 3 6	H 3 7	H 3 8	H 3 9	H 4 0	H 4 1	H 4 2	H 4 3	H 4 4	H 4 5
特別区 収支差合計	131	151	170	186	405	154	230	247	222	265	270
土地売却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債の活用 (行革推進債等)	13	15	15	13	11	9	9	8	8	11	12
財政調整基金の活用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収支不足対応額 計	13	15	15	13	11	9	9	8	8	11	12
要対応額・財源活用可能額 (要対応額)	118	136	155	173	394	145	221	239	214	254	258
要対応額・財源活用可能額 累計額	193	329	484	657	1,051	1,196	1,417	1,656	1,870	2,124	2,382

試案 3 と比較すれば平成 4 5 年には財源活用可能額が倍増！

要対応額・財源活用可能額(累計額)の推移

